



2012年度 教育開発推進機構 活動方針

Writer 教育開発支援センター長 沖 裕貴 / 接続教育支援センター長 山岡 憲史

教育開発推進機構は、2012年5月21日に開催された教育開発総合センター会議において、大学や学部・研究科・教学機関が掲げた人材育成目的と教育目標を実現するために以下の3点を柱とした2012年度活動方針を採択しました。

1. 学部・研究科・教学機関との連携にもとづく課題の推進
2. 学内外実践事例・先進事例の共有と紹介
3. 教育開発推進機構両センターの運営体制強化

今般、上記活動方針の柱に沿って、下記のとおり、教育開発支援センターならびに接続教育支援センターの協働のもと、プロジェクト、委員会、チーム等（以下、各プロジェクト等）の体制を整備し、具体的な課題への対応に当たっているところです。また各プロジェクト等は、残念ながら本誌では誌面の都合上割愛しておりますが、年度末に達成度を検証できるよう活動計画に具体的な活動目標と評価指標、評価基準を明示し、自己点検・評価報告書の範を示したいと考えています。

2012年度の教育開発推進機構の活動方針をご高覧いただき、機構の活動に関しまして、皆様方の忌憚のないご意見やご要望をお寄せいただければ幸いです。

1. 学部・研究科・教学機関との連携にもとづく課題の推進

学部・研究科・教学機関と連携し、教学改善につながる10のプロジェクト等を企画・運営します。また、これ以外にも、副学部長・副研究科長FD懇談会の開催とそれに伴う事例・方向性の積極的な共有・協調や各プロジェクト等によるきめ細やかなコンサルテーションを心がけ、「支援」をミッションとする本機構の認知度をさらに向上させることを目指します。

(1) 自己点検プロジェクト

自己点検プロジェクトは、①人材育成目的・教育目標達成のための行動計画策定とTERI (Total Educational Reform Indicator) の活用支援、行動計画に従った報告書策定支援、②カリキュラムの体系性・整合性確立のための取組の推進、③3ポリシーの改善や浸透・周知に向けた学部支援、④シラバス改善・科目概要策定支援、⑤他のプロジェクトと連携した教育開発支援センターの支援取組のメニュー化・可視化の5つの活動のなかで、学部・研究科・教学機関との綿密な打ち合わせと研修やコンサルテーションの実施を通じた支援を行います。

(2) IRプロジェクト

教学IR (Institutional Research) とFDのリンクを強化する前提として、まずは必要な人員補充による体制の安定化を最優先課題に置くとともに、これまで向上させてきた支援の質を維持するため、既開発調査の安定的運用を図りながら、現体制で実行可能な範囲において以下の具体的な課題の達成を目指します。なお、体制の問題から今年度は新規調査の企画・開発は原則的に行いません。

課題としては、「学びの実態調査（新入生、在校生、卒業時等）」の実施学部に対し、関係部局と連携しながら、調査結果の分析および報告を通じ教育改善に向けた支援が挙げられます。なお、ここでいう教育改善は授業レベルの改善にとどまらず、カリキュラムや教授法、キャリア形成や入試政策など、広義の教育改善を意味します。データ分析および支援に際しては、国内外の高等教育の動向を把握しながら、全学的な教学課題および学部固有の教学課題の解決に資することを方針とします。とくに学生の学びの実態に対する学内の関心や教育改善に向けた議論を喚起し得るようなレポートの充実を目指します。

(3) 教員FDプロジェクト

教員FDプロジェクトは、2009年度より実施してきた新任教員研修と全国私立大学FD連携フォーラム（以下、JPFF）をベースに、①講座選択制を導入した新任教員研修プログラムの運用、②新任教員研修修了率の向上（特に後半期の受講継続の方策の検討および修了者の取り込みについての検討）と必須受講対象以外の教職員の参加促進、③教育開発支援センターが提供する各プロジェクトの研修やコンサルテーションも含めた本機構の講座メニューの整備・共有、④実践的FDプログラム オンデマンド講義（以下、VOD）学外利用者状況把握および継続利用者確保の方策の検討、⑤JPFFの2013年度以降の運営方針および体制の決定、⑥JPFFにおけるさまざまな実践事例などの共有の強化、⑦PFF（Preparing Future Faculty）課題への連携協力体制の確立と基準枠組にもとづくプログラム開発への協力・助言、という7つの活動を計画しています。

(4) 入学前教育プロジェクト（基礎学力実態調査を含む）

2011年度の入学前教育では、従来の目標に加え、リーダー的役割を發揮し、学びのコミュニティーを形成する核となるための意識・動機付けを目指し、入学前学習講座の構成や内容の変更、プレ・エントランス立命館デー（以下、プレエン）当日のデザイン設計の見直し、合格時の基礎学力診断におけるWEBシステムの利用やメールマガジンの個別学部発信環境の整理を行いました。

その結果、入学前に学力を充実させておくことの必要性について認識が深まり、学部との連携を図ることができた一方で、本学・学部が推奨する各教科の入学前学習講座の受講率の低下が見られ、達成率も伸びなかつことが課題として残りました。今年度は、学部との連携の中で、各学部が求める基礎学力や学びの姿勢や意欲をより明確にし、それに応じた入学前学習講座の開発・運用を行い、支援体制の強化に努めたいと思います。早期合格者が自ら課題を設定し、高等学校の学習内容の復習を自主的に行えるような意欲を喚起するシステムの構築を目指すことも今年度の大きな目標です。プレエンでは、情報の精選を行いつつ、入学後の学びのイメージを描き、学習計画を立てる中で、入学前学習の必要性が端的に伝わるような取組を目指したいと思います。

「基礎学力実態調査」は有用な学生実態状況を得ることを目的としています。今年度は、①日本語の全学的統一試験の可能性の探求、②数学・物理系の試験実施のさらなる充実、③英語プレースメントテストのあり方の検討を軸に、学部ヒアリングから得られた情報をもとに各学部の初年次教育への支援の可能性を探りたいと考えます。

(5) 特殊講義（アカデミック・リテラシー）【日本語の技法】授業開発

「特殊講義（アカデミック・リテラシー）【日本語の技法】」は「大学生として書く」ことの理解や実践を通して、論理的思考力、批判的思考力、コミュニケーション技術、プレゼンテーション技術、ライティング技能を習得するために設けられた科目です。2年間の試行期間を経て、今年度より5学部8クラスにおいて、計約400人の学生に対して開講しました。統一したシラバス、独自開発教材、全9回で合計6000字の課題レポートと統一評価のためのループリック等の評価基準を設定し、授業担当者が毎週会議を持って、活発な意見交換、情報共有を行って、前期15回の講義を終えることができました。学生の評価はきわめて高く、初年次教育として有意義な地歩を固められたと思いますが、来年度に向けて、さらに汎用性のある充実した内容にするため、教材開発・改善、シラバス、指導案およびループリックの改善、TAの活用のあり方、ライティング・サポート・デスクの本格稼働に向けた取組などを行うほか、担当者会議による授業改善への議論を深め、綿密な授業の効果検証を行っていく予定です。

(6) 授業アンケート運営

2011年度より新たに設定した基本8設問のアンケート項目について、2012年度も前年度と同じ設問内容で実施する予定です。共通8設問の分析についても、前年度に引き続き結果報告書の作成とホームページへの掲載を行います。2011年度からは、オンラインシラバス上でも授業アンケート結果の公表（学内のみ）を行っています。

学部・教学機関による独自設問については、その分析結果を集約し、授業アンケートの活用について共有いたします。

自由記述方式については、引き続き検討課題とします。

(7) 学生FDスタッフ・山形大学交流

「学生FDスタッフ」に関しては、2007年度から続けてきた学生の視点による教育改善活動を継続するとともに、学生FDサミットなど他大学の学生FD活動との交流を積極的に推進します。『学生FDサミット2012夏～大学を変える、学生が変える～』は8月25日（土）、26日（日）に本学で開催の予定です。

「山形大学との包括的協力協定にもとづく学生交流」については、2008年6月19日に締結された「山形大学と立命館大学との協力協定書」にもとづき活動が進められてきましたが、本年で5年目を迎えて、総括の時期に当たっています。現在、関連部課の間で、①教職員の交流、②学生の交流、③共同の研究プロジェクトの設置、④共同研究会の実施、⑤共同の文化プログラムの実施等の検討がなされています。

(8) ES／ピア・サポート課題

本学教學の特色をなすピア・センター、特にES（Educational Supporter）に関しては教育開発推進機構がその研修ならびに支援の任に当たっています。今年度は、①ES活用事例を共有するためのES活用・活動紹介DVDの更新と教學実践フォーラムの開催、②ESの制度および役割・業務に関するES本人の理解を促進するためのES研修の実施、③アンケート（教員用、ES本人用、受講生用）によるESの教育効果の確認とスマートアンケート・システムによる一部アンケート実施の効率化、④ESのFD的貢献を促進するためのSCOT（Student Consulting on Teaching）的な活動・活用にむけた研修の実施と試験的導入、⑤SCOT的活動・活用も含めたES活用事例の共有・豊富化の5点を活動方針に掲げています。

(9) TA課題

今年度も継続してTA活用事例の共有を図り、制度の理解を促すために、ガイダンス、実務研修、スキルアップ研修等TAの活動内容や目的に応じて受講選択可能な研修機会を提供します。また、TAが本学の教學または院生のキャリアパス支援に好影響を与えていたる事例を整理し、教職員および院生への周知を図ります。

(10) プレFD課題（PFF）

昨年度大学院キャリアパス推進室と共同で開発・試行実施したPFFプログラムを、今年7月、高等教育に関する3本のVOD視聴と授業設計や模擬授業、成績評価に関する1日半のワークショップ参加からなる正式なPFFプログラムとして実施し、修了者には修了証を授与する予定です。

2. 学内外実践事例・先進事例の共有と紹介

副学部長・副研究科長 FD 懇談会や教学実践フォーラムの設定を工夫します。また FD 関連国内外調査についても、教育力強化予算の増額（1000 万円）を受けてより多数の調査活動を行える条件が整ったことを踏まえ、学部・研究科・教学機関に対する調査企画立案の呼びかけと教学実践フォーラム等における調査実施後のフィードバックの仕組みを整える予定です。ちなみに 2012 年度の FD 関連国内外調査の第 1 回（前期）募集には、8 学部・研究科、3 教学機関より 11 件の応募があり、審査の結果、うち 10 件について採択されました。

ITL News については、季刊発行をめざすとともに、学内外の優れた教学実践事例や先進事例の紹介を進める予定です。

上記に加えて、両センター共同主管課題、他部局との連携課題として以下の 2 つの活動を推進します。

（1）紀要編集

投稿論文の数が毎年増加傾向にあり適切に査読を行うため、①査読依頼および実施の厳格化、②英語投稿論文のネイティティブチェックの要件化という 2 点について検討、改善する必要があると考えます。

これまでに調整された方針をふまえて編集方針及びスケジュールを定め、それらに基づく刊行を行います。

（2）広報・教学実践セミナー運営

本学の教學実践の Good Practices を学内外に広く発信すると同時に、専門的知見や学外の取組実践からの知見を得て、本学の教學実践をより活性化することを目指します。また、可能なものは学生に対しても開いた企画として実施する予定です。広報についてもさまざまな媒体を用いて学内外に広く行うことを心掛けます。

3. 教育開発推進機構両センターの運営体制強化

2011 年度末に実施された会議体の精選を受け、執行部会議を確立し、両センターにかかる事業の調整や教育開発総合センター会議、教学委員会への議事整理等に全力を挙げます。また、教育開発総合センター会議を、両センターの教員全員が出席する教授会に相当するものと位置づけ、機構の自律性を担保すると同時に、他の教学機関との連携の基盤とします。

副学部長・副研究科長 FD 懇談会の開催や各プロジェクトによる日常的なコンサルテーション、教育開発総合センター会議への教学部長の参加要請、執行部教員による学長へのブリーフィング等を行うことによって、従来の合同センター会議に付託された学部・研究科・教学機関、学長との綿密な情報共有と連携を担保していくつもりです。

あわせて、教育開発支援センターのもつ FD 活動に関する知見や、接続教育支援センターの持つ初等中等教育現場や学習指導要領に対する知識・経験等を相互に交流し研鑽を積めるよう、両センターが協力して継続的な研修の機会を設け、情報共有と力量向上に努めることを考えています。

CONTENTS

2012 年度 教育開発推進機構 活動方針

教育開発支援センター長 沖 裕貴
接続教育支援センター長 山岡 憲史 P 01-03

センター報告

/ 2012 年度第一回副学部長・副研究科長 FD 懇談会報告

教育開発推進機構 教授
教育開発支援センター 副センター長 安岡 高志 P 04

第三者の意見紹介

/ 忙しない時代の大学教育と FD

京都大学
高等教育研究開発推進センター長 大塚 雄作 P 05

FD Glossary

/ インストラクショナル・デザイン

シリーズ【初年次教育最前線】

/ 経済学部のプレ・エントランス立命館デーから
学部教育への接続—英語の場合—

経済学部 教授 清水 裕子 P 06

シリーズ【質保証】

/ 生命科学部・薬学部・生命科学研究科
プロジェクト発信型英語プログラムの FD 取り組みについて

生命科学部 教授 鈴木 佑治 P 07

ピアラーニングだより

/ 相互に学び合い、成長していく

文学部 4 回生 小川 真加 P 08

センター報告

Title. 2012年度第一回副学部長・副研究科長FD懇談会報告

Writer 教育開発推進機構 教授・教育開発支援センター副センター長 安岡高志

2011年度まで各学部教学担当副学部長・各研究科教学担当副研究科長と機構所属教員の意見交換の場であったセンター合同会議が会議体の変更により閉会しました。このため、2012年度新たに同主旨の副学部長・副研究科長FD懇談会が設定され、第一回の懇談会が6月25日に次の三つの課題で行われました。

1. 学部・研究科・教学機関の重点行動計画に関するロジックツリー作成、新TERI入力の進捗状況について
2. 学部・研究科・教学機関の教学まとめよりFD取組の情報交換
3. 教育開発推進機構のプロジェクト活動紹介

1. 新TERI入力状況について

はじめに安岡（教育開発支援センター副センター長）が、新TERIの目的・意義、評価指標や評価基準の注意点などについて次の様な説明を行ないました。

新TERIの導入目的はPDCAサイクルのPlanにおいて達成目標、重点行動計画、評価指標・評価基準までを定めて、はじめてPDCAサイクルが回り始めるなどを、ご理解いただくことです。

達成目標とは重点行動計画が何を達成するためのものであるかを具体的にしたものです。

重点行動計画は実際にを行うことや協力することの決定、あるいはどのように学生と接するなど共通認識を浸透させる計画です。

評価指標は達成目標の指標です。客観的指標が望ましいといわれますが、主観的指標でも良いと思います。大切なことは、その指標でよいと組織員の大部分の方が思えることです。何れにしても、誰がいつどのようにして測定するか（したか）のプロセスも明確にする必要があります。

評価基準は組織が変容することを目標に設定します。評価基準を低くすると結果は良くなるますが、目標は良い結果を得ることではなく、組織が変容することです。

TERI（Total Educational Reform Indicator、2007年度導入）は組織の成熟度を表す教育改革総合指標を意味するもので、基準は次のようになっています。TERIの目的は組織が評価4に向かって変容することを期待するものです。

立命館大学における教育改革総合指標の成熟度評価基準

- 評価1：形式的な検討であったり、検討が行われていないレベル
- 評価2：具体的な検討が行われたが、学部・研究科教員全体の合意が得られていないレベル
- 評価3：実効性が検討され、合意が得られ、周知されているレベル
- 評価4：社会のニーズの変化に対して機敏に対応するための継続的、組織的な体制が整っているレベル

以上の説明の後、映像学部から、学部の理念「プロデュース・マインド」、大学院の理念「ビジュアル・イメージ・ディレクター」等についての指標の立て方について質問やロジックツリー作成上での困難さ等の意見がありました。それらについては、学部教員が議論を尽くすことが重要である旨回答しました。また経済学部からは、高校生や父母、市民に向けたポリシーに関する重点行動計画が立てられないかとの意見があり、そこまで考えることが望ましい旨回答しました。

新TERI入力を完了していた理工学部に早期に入力できた理由を尋ねたところ、2012年度の改善に向けて2011年度に課題が明確にされていたからであるとの回答でした。

**2. 学部・研究科・教学機関の教学まとめ
よりFD取組の情報交換**

産業社会学部の中山一樹教授より学部FD活動について、2011年度の取組報告および2012年度活動計画について紹介いただきました。特に特色のある取組として、発達障害を持つ学生に関する研修、基礎演習担当者と学生による研修会等が紹介され、2回生小集団である「プロジェクト・スタディ」の運営に関する悩み等も合わせて紹介されました。さらに2015年度の学部改革に向けて、総括と新たな理念づくりをFD委員会主導で行っている旨も報告されました。

情報理工学部の陳延偉教授より同様の内容でお話いただきました。大学コンソーシアム京都作成の「まんがFDハンドブック」を全員に配布・編集委員長（龍谷大学の林先生）の講演会の開催、JABEE審査基準と学部カリキュラムの比較の研修会、授業先進事例交流、学部独自アンケート実施・分析等の紹介が主な内容でした。さらに、2012年度には本学初の大学院生向け学びの実態調査のパイロット実施、講義見学（前・後期各1回のオープン教室）や学習会も実施予定との紹介がありました。

3. 教育開発推進機構のプロジェクト紹介

沖裕貴教育開発支援センター長より2011年度新任教員対象「実践的FDプログラム」の実施報告・紹介が行われました。オンデマンド教材については、法学部、産業社会学部より新任教員以外にも利用を考えたいとの積極的な意見がありました。

今後の課題

当初予定の新TERIに関する進捗状況の共有、取組の進め方に関する質疑応答は新TERI入力完了期日前の設定と事前打ち合わせ不足などのため十分に行うことができませんでした。このFD懇談会は年に4回開催予定なので、次回以降内容をより充実させ、スムーズな運営に努めますので、次回以降も多く副学部長、副研究科長の参加を期待しております。



忙しない時代の大学教育と FD

Writer 京都大学 高等教育研究開発推進センター長 大塚雄作

第三者の意見紹介



2012年7月1日、1秒の間秒の追加の報に、何やら1秒を争う忙しない時代を感じさせられました。「2番ではないのか」という流行語を生んだ世界一の計算速度を誇ったスーパーコンピュータ京も1年でその座を奪われ、光速度を超える超えない、ヒッグス粒子の発見、iPS細胞の実用化など、世界規模での秒単位の先陣争いが激化しつつある一方、大震災などの想定し得ない災害到来の不安も抱えつつ、そんな時代を切り拓く人材育成にかかる大学への要請はますます大きくなりつつあります。

しかし、大学教育改革が大学人に求められて既に久しく、多くの試みがなされてきていますが、社会の満足が得られるレベルには至っていないようです。FDの義務化からも4年経ちましたが、全国的に見て実質的に機能しているとは言い難い段階です。何より、学生自身が教育によってどう変わったのかが見えてこないという苛立ちが、社会から大学への強い風当たりの主要な要因になっているように思います。中央教育審議会などで「主体的な学び」といった表現が使われ、学生の学びに直接焦点が当たれつつある風潮は、その流れの必然的な帰結でもあるでしょう。

こうした落ち着かない時代のなかで、立命館のFD活動やIR、質保証などに関わる取組は他大学の追随を許さない先進的なものを感じます。何よりも、教育開発推進機構の陣容の充実は目を見張るものがあり、大学教育に関わるそうした先端的先達に導かれる充実した活動は、今の時代のニーズに呼応した立命人材の輩出に結びついていくでしょうし、その循環を学外の私たちも共有することで、日本の大学教育の底上げにもつながっていくと思います。

しかし、今の京大にそれを同じように導入しても、うまくいかない可能性が大です。「自由の学風」という理念が強く共有されているのはよいのですが、部局自治や教員の自律性ということが前面に出て全学的な取組は展開しづらいのが現状です。京大の「相互研修型FD」という理念は多分にその風土から生まれてきています。要は、それぞれのローカリティとコンテクストに応じた取組が積み重ねられ、それを共有・蓄積するところから、時宜に応じて実際の活用に結び付けていくことが、学生の「主体的な学び」をもたらす大切なポイントとなるということでしょう。今の時代にあって、京大の教育に関わるあゆみはまだゆっくりしているのかもしれません、その時宜を見計らいつつ、一步先んじて立命の取組を、今後もしっかりと見守させていただければと思います。

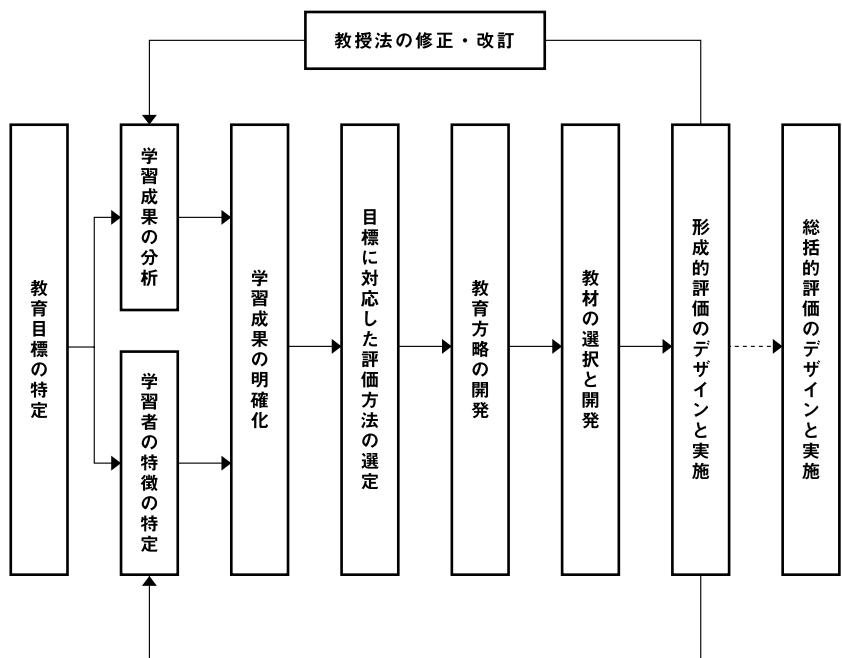
FD glossary

インストラクショナル・デザイン

Instructional Design : ID

IDは、「教育製品（たとえば教育コース、教材、教育実施など）を開発、実施するために、情報を分析し統合し評価する」（『教育工学事典』実教出版、2000、p.37）手法だと定義されています。かつて米国の政府機関が軍隊における新兵教育を短期間に効率よく効果的に行う手法を研究した成果がIDであり、それが企業内教育の場に広がっていったのだとか。つまり、授業設計や教材作成の手順を合理化するというシステム・アプローチの発想が根底にあるのだと言えます。

こうした基本コンセプトを持つIDの代表的なモデルのひとつに、Dick and Carey（1978）によるシステム・アプローチ・モデルがあります。具体的には、同モデルに基づき作成された右図のように、教育目標および学習成果の設定から、評価方法や教材の開発、評価結果のフィードバック等の一連のプロセスで示されます。近年、日本でもe-Learningの普及とともにIDへの関心が高まってきており、学習者を中心におきながら、系統的に授業設計や教材作成を行うことによって、大学の教育実践そのものの魅力や教育効果を高めることができます。



典拠：名古屋大学高等教育研究センター編『プロフェッショナルスクールのための授業設計ハンドブック』、2004、p.8。



シリーズ 初年次教育最前線

経済学部のプレ・エントランス立命館デーから 学部教育への接続 —英語の場合—

Writer 経済学部 教授 清水 裕子

毎年12月になると、経済学部の英語教員にとっても恒例のイベントとなったプレ・エントランス立命館デーが開催されます。2005年度以来、学部企画のひとつとして、入学までの英語学習のレディネスを育てる目的で、①英語力の診断テストの実施、②入学後のカリキュラム等の説明、および③入学までの学習方法についてのアドバイスを行ってきています。英語教員の立場からは、この時期に英語テスト（英語運用能力評価協会（ELPA）が開発している A.C.E. : Assessment of Communicative English を使用）を実施することで、入学試験による得点情報をもたない層の英語力の情報を得、入学直後のプレイスメント・テストの結果と合わせることで、英語クラスの誤配置の防止に役立てています。A.C.E. から得られる得点情報を、特に Pre-Intermediate レベルのプログラムの設計や教材選定にも活用し、また経年変化から入学者層の変化を知ることにも利用してきています。

A.C.E. の受験者には ELPA からスコア・レポートが送られてきますが、それに加えて、入学までの英語学習に関するアドバイス・シートを作成し、各受験者に返送し、4月からの大学生活に備えてもらうことを期待しています。現在は、テスト結果の下位能力毎のレベル判定をもとに5つの英語力グループに分類し（下表参照）、グループ毎に5種類のアドバイス・シートを用意しています。

→ 表：テスト結果をもとに設定した英語グループとその特徴

ADVANCED	基礎的な力があり、自己学習で英語力をさらに高められると思われる学習者。
OK	語彙 / 文法の両者において基本的な力は備わっていると思われる学習者。
VOCABULARY	文法の力があるにもかかわらず、語彙力および読解力に欠けている学習者。
GRAMMAR	特に基礎的な文法の理解が不十分と思われる学習者。
REMEDIAL	入学後の補習レベルでの学習の必要性が高いと思われる学習者。

ところで、経済学部の英語カリキュラムの改革と時をほぼ同じくして、英語教育界でもリメディアル教育が注目され始めました。その波に乗るかのごとく、英語力の弱い層に対応するプログラムを再設計しましたが、私の中では Catch Up Program として、少しでも早い段階で英語力の「巻き返し」作戦を展開してもらいたいと願っています。たとえば、経済学科1回生前期の Pre-Intermediate レベルでは、基本的な英文法の学習をし、Learning Journal などという慣れぬものを書かされ、さらに e ラーニングに音読、パラグラフ・ライティングと盛りだくさんの課題が用意されています。英語学習に時間を費やす経験が少なかった入学者にとっては驚きでしょう。国際経済学科生については、1回生時の英語科目のクラス編成と専門教員による「基礎演習」が運動していることもあってか、「共に学ぶ」という意識が強く、その連帯感と英語力の情報を活用しながら、英語の専任教員が1年間の英語学習のアドバイザーとなっています。過去の状況を踏まえ、2012年度からは国際経済学科1回生にも「巻き返し」組を1クラス設け、劣等意識が芽生えないように注意しながら、目標の明確化と学びの実感が得られるように、マクロおよびミクロレベルでのスキャフォールディング（scaffolding、足場）となるように必修4科目を進めています。なお、国際経済学科生の英語力の情報に関しては、4月のプレイスメント・テストおよび1回生終了時に CASEC* というオンライン・テストを利用し、英語力の変化を把握するようにしています。4種の下位テスト毎の数値による英語力の視覚化とそれに基づいた診断情報によって自らの英語力をモニターでき、有用性が高いと感じています。

ところで、言語テストは、「ことば」という見えないものを見るようにし（visualizing invisible）、分割し難い下位能力を分けて情報提供してくれます（dividing indivisible）。しかし、言語能力は複雑であり、テスト結果で簡単に説明できるものではありません。間違ったテスト利用をすると厄介なことになるのも事実です。信頼性が高いと認められているテストであっても、受験対象を間違えると妥当性がなくなってしまいます。その点でも、使用する測定道具は慎重に検討してきていますが、“One test does not fit all.” ということを頭の中に置きながら、学習活動の中で学習者からの多くの “Aha!” が聞こえ、学びの実感につながることを願いながら、プログラムの設計と授業に関わっていきたく思います。

入学前に受け取ったアドバイス・シートのことを口にしたり、「入学前教育講座」で勉強したという学生に出会うと嬉しくなってきます。彼らにとっては、それぞれの企画がつながり、＜線＞となって入学してきてくれています。ただ、教員にとっては、＜点＞のままになっていく感もあります。入学後の英語教育が＜面＞となって広がりをもっていくためにも、接続教育支援センターとの連携をさらに強めていくことも課題のひとつとして、今後取り組んでいきたく思います。

* CASEC :Computerized Assessment System for English Communication。（株）教育測定研究所（旺文社グループ）が開発・運営。インターネット上で受験できる英語コミュニケーション能力判定テスト。

生命科学部・薬学部・生命科学研究科 プロジェクト発信型英語プログラムのFD取り組みについて

Writer 生命科学部 教授 鈴木 佑治

<http://www.pep.sk.ritsumei.ac.jp>, <http://www.facebook.com/ProjectBasedEnglishProgram>

立命館大学のFDは、「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・他教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性・有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善を活かしていく活動」と定義されています。この定義に沿い、生命科学部・薬学部・生命科学研究科のプロジェクト発信型英語プログラムでは、以下のFD活動を行ってまいりました。

ライフサイエンスの諸分野では、多くのプロジェクトがグローバル規模で展開されており、ライフサイエンティストは、こうしたプロジェクトに英語で参加する必要があります。それを念頭に、本英語プログラムでは、英語担当教員、専門分野担当教員、学部事務局担当者、外部教育機関等の外部コミュニティーが協働し、学生による学生のための学生独自のプロジェクトが展開される場を提供してまいりました。

本英語プログラムは、「プロジェクト」と「スキル・ワークショップ」の2つのモジュールで構成され、「プロジェクト」では、学生が自らの関心事についてプロジェクトを組み、その成果を発信します。「スキル・ワークショップ」では、「プロジェクト」に必要な聞き、話し、読み、書きの4技能を習得します。「プロジェクト」の総コマ数約110については、専任教員1名、任期制講師2名、嘱託講師2名、嘱託講師(他学部兼任)3名、非常勤講師2名が担当し、「スキル・ワークショップ」の総コマ数約120については、外部教育機関2社に業務委託をしています。

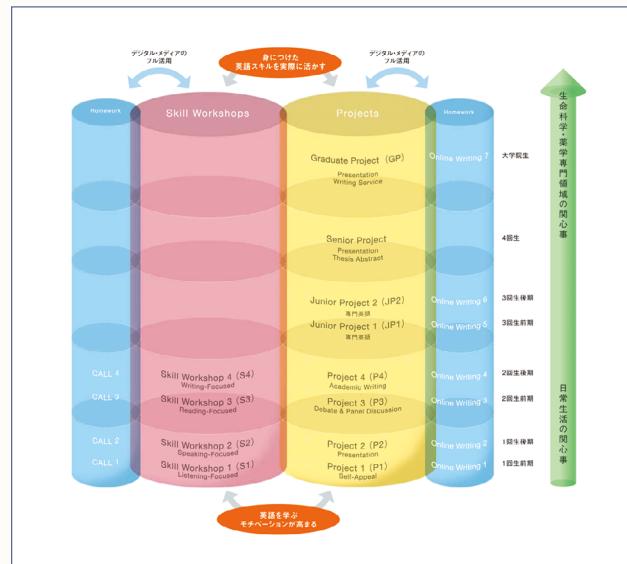
毎週火曜日の昼休み(12:20~12:50)に、「プロジェクト」担当教員は、昼食をとりながら連絡会議を開き意見交換を行い、必要に応じてブリーフィングを行っています。毎週水曜日に、専任教員、任期制講師、嘱託講師は、英語プログラム部会(10:50~11:50)を開き、教材、教授法、学生に関する諸問題を協議しています。さらに英語プログラム部会は、月曜日と水曜日に「スキル・ワークショップ」を担当している外部教育機関と会合を開き、共同で教材及び教授法を開発してきました。これら2つの外部教育機関は、それぞれの担当講師による連絡会議(約50分)を設け、毎週授業後に意見交換を行っています。

毎月末に、拡大英語プログラム部会が開かれ、英語プログラム部会メンバー、生命科学部教学担当副学部長、薬学部教学担当副学部長、学部事務局担当者、外部教育機関2社の経営責任者が、それぞれの月の成果と諸問題につき協議しています。毎学期末に、英語教育連絡・運営委員会が開かれ、英語プログラム部会メンバー、学部長、教学担当副学部長、各学科長、学部事務局の課長補佐が出席し、外部教育機関2社による学期末成果報告会を行い、来学年度の再契約について審議します。

英語教員、学部長、学部運営委員会、学部事務局は、このような

諸会議を通して、共同で本英語プログラムの運営にあたってきました。英語教員と学部事務局とのコミュニケーションも密に行われ、教学や運営に関する問題の解決に向けて、事務局の知見を最大限反映してきました。本プログラムの「専門英語 Junior Project 1(JP1) & 2(JP2)」では、専門分野の教員と英語教員が協力し、効率よく展開しています。専門教員のコメントは、専門性を高める上で効果的で、学生の評価は頗る高いといえるでしょう。

本英語プログラムにおける英語必修単位は、文科系の半分以下であり、最大限の成果を出すために、学生、学部運営委員会、専門分野担当教員、学部事務局、英語教員による相互協力は不可欠です。プロジェクトの質は高く、TOEICテストの平均点は毎年上昇しています。詳細については『グローバル社会を生きるための英語授業』(鈴木佑治、創英社/三省堂書店、2012年)をご参照ください。



図：生命科学部・薬学部・生命科学研究科プロジェクト発信型英語プログラム



専門英語 (Junior Project 2) のポスター プレゼンテーションの風景

ピアラーニングだより

相互に学び合い、成長していく

Writer (教) 英語科授業研究 E S 文学部4回生 小川 真加

ES(Educational Supporter: 教育サポーター)は、授業内活動(学生の質問対応やグループワークや実験に対する助言、提出物や成果物の整理など)、授業外の学習支援、教材作成の補助などを通じて、先生や学生のサポートを行う学部学生です。

ESとして活動している「(教)英語科授業研究」は、教職課程の一授業で、次年度に教育実習を控えている主に三回生の受講生が実際に学習指導案を書き、模擬授業を行います。主な仕事は三つあり、第一に、受講生が書いた学習指導案の添削・助言を行います。受講生は学習指導案を書くのが初めてなので、きめ細かくアドバイスをします。第二に、模擬授業一週間前に行われる模擬授業リハーサルにおいて、生徒役として授業を受け、助言をします。この模擬授業リハーサルの際、改善点を先生、受講生と共に話し合い、模擬授業を改善していきます。第三に、実際の模擬授業において生徒役として授業を受け、気付いたことなどをアドバイスします。

このように、より受講生に近い立場で学びをサポートし、ロールモデルとしての役割を果たしていく中で、双方が互いに学び成長する「ピア・エデュケーション」が実践できたと実感し、また、受講生との知識や経験の共有が、私と受講生の学びの動機付けに繋がったと思います。さらに、E Sとして授業に参加することで、私自身が「働きかける力」を培うことが出来ました。年齢は近いですが、E Sという立場上、受講生に助言したり、協働して授業を作りあげていく必要があります。その際、相手のモチベーションを上げながら指導案を修正・改善していくことや、相手に分かりやすいように助言することを心がけました。この経験が、教育実習で生徒と授業内外で関わる際にとても活きました。また、受講生の指導案や授業を通して、授業を工夫するための様々な発想に気付くことができました。

15回の授業を終えて、受講生からは、「ESからのフィードバックがあったおかげで、想像していた以上に良い模擬授業が出来た」「一人の学生として積極的に授業に参加する姿勢を見せてくれたことで、授業に参加しやすくなった」との声を聞くことができました。私は高等学校の英語教師を志していますが、今後実践を重ねる中で、生徒と互いに学び成長するという視点を大切にていきたいと思います。



ESとして受講生をサポートする
小川真加さん(右)



「(教)英語科授業研究」での
模擬授業の様子

紀要『立命館高等教育研究』の原稿を募集しています

教育開発推進機構では、学園内の組織ならびに個々の教職員の教育に関する研究成果などを収集・蓄積・発信することにより、組織的なFD活動、SD活動の進展を目指して、『立命館高等教育研究』を発行しています。

第13号の募集要項は下記の通りです。投稿ご希望の方には、執筆要領、投稿規程、投稿申込書を送付致しますので、教育開発支援課までご連絡下さい。また教育開発推進機構のホームページからも、ダウンロードして頂けます。ご応募をお待ちしています。

応募資格	立命館大学および立命館学園の教職員	原稿申込締切日	2012年9月28日(金)
掲載内容	立命館大学および立命館学園をはじめとした大学や教育機関の教育や教育実践に関する論文および報告	原稿締切日	2012年10月31日(水) ※これ以降の受け取りは不可(但し当日消印は有効)
字数	論文、実践研究、報告ともに20,000字以内(厳守) ※上記字数には本文・注・図表・参考文献等を含む。 ※1頁:42字×39行※その他詳細は執筆要領を参照	発行(予定)	2013年3月末
応募方法	投稿申込書に必要事項を記入の上、教育開発推進機構事務局(教育開発支援課)に提出	留意事項	投稿の際には執筆要領、投稿規程を必ずご参照下さい
提出方法	原稿は印刷物とフロッピー等のデジタルデータで提出	問合せ先	立命館大学 教育開発支援課(衣笠キャンパス至徳館4階) 電話:075-465-8304 FAX:075-465-8318 e-mail: fd71cer@st.ritsumei.ac.jp

教育開発推進機構の紀要募集のホームページアドレス: http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/outline/kiyo/kiyou_bosyuu.html



立命館大学
教育開発推進機構

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
TEL: 075 465 8304
FAX: 075 465 8318
email: fd71cer@st.ritsumei.ac.jp

発行日:
2012年8月
編集・発行:
立命館大学 教育開発推進機構